

琉球大学学術リポジトリ

渡名喜庸安教授略歴および主要著作目録

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部・大学院法務研究科 公開日: 2015-08-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/31557

渡名喜庸安教授略歴および主要著作目録

略 歴

学 歴

- 1969年4月 琉球大学法文学部法政学科入学
- 1972年3月 琉球大学法文学部法政学科卒業
- 1974年4月 名古屋大学大学院法学研究科（修士課程）入学
- 1976年3月 名古屋大学大学院法学研究科（修士課程）修了（法学修士）
- 1976年4月 名古屋大学大学院法学研究科（博士課程）入学
- 1979年3月 名古屋大学大学院法学研究科（博士課程）単位取得退学

職 歴

- 1979年4月 福島大学経済学部（助教授）
- 1987年10月 福島大学行政社会学部に異動
- 1993年4月 福島大学行政社会学部教授に昇任
- 1998年3月 福島大学（行政社会学部）退職
- 1998年4月 愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授
- 2004年3月 愛知学泉大学（コミュニティ政策学部）退職
- 2004年4月 広島修道大学大学院法務研究科教授
- 2008年3月 広島修道大学（大学院法務研究科）退職
- 2008年4月 琉球大学大学院法務研究科教授
- 2011年4月 琉球大学大学院法務研究科長（～2015年3月）

※この間、東北学院大学法学部（10年）、静岡大学人文学部（13年）、名古屋大学法学部（6年）等の非常勤講師として行政法、地方自治法などを担当。

社会における活動

- 1995年10月 福島県個人情報保護審査会委員（～1998年度）
- 1996年7月 福島県議会史編纂委員会委員及び監修員（～1998年度）
- 1999年4月 岐阜県市町村職員研修センター講師 - 地方自治制度（～2003年度）

- 1999年7月 愛知県豊田市情報公開審査会（会長）（～2004年3月）
- 2001年1月 愛知県豊田市行政経営懇話会（副会長）（～2004年3月）
- 2001年10月 愛知県豊田市廃棄物処理施設設置調整委員会（会長）
（～2004年3月）
- 1998年9月 沖縄県事業認定審議会（会長）（～2014年8月）
- 2011年9月 沖縄県公益認定等審議会（会長）（現在に至る）
- 2011年10月 沖縄行政評価事務所行政苦情救済推進会議（座長）
（現在に至る）

主要著作目録

I 著 書

- 1986年2月 『基本法コンメンタール・行政救済法』（共著）（日本評論社）
- 1990年5月 『行政法一〇〇講』（共著）（学陽書房）
- 1995年5月 『現代地方自治法入門』（共著）（法律文化社）
- 1995年12月 『基本法コンメンタール・地方自治法』（共著）（日本評論社）
- 1996年4月 『資料・現代行政法』（共著）（法律文化社）
- 1996年7月 『地方公務員の実務必携』（共著）（新日本法規）
- 1997年10月 『コンメンタール行政法 I 行政手続法・行政不服審査法』
（共著）（日本評論社）
- 2000年9月 『新現代地方自治法入門』（共著）（法律文化社）
- 2003年2月 『現代イギリス法事典』（共著）（新世社）
- 2003年4月 『新現代地方自治法入門（第2版）』（共著）（法律文化社）
- 2004年1月 『コンメンタール行政法 I 行政事件訴訟法・国家賠償法』
（共著）（日本評論社）
- 2004年2月 『地方制度調査会『答申』を読む』（自治体研究社）
- 2004年5月 『新現代行政法入門（2）』（共著）（法律文化社）
- 2004年7月 『資料現代行政法（第2版）』（共著）（法律文化社）
- 2006年11月 『コンメンタール行政法 I 行政事件訴訟法・国家賠償法』

(第2版)』(共著)(日本評論社)

2007年5月 『憲法と地方自治(現代憲法体系13巻)』(共著)(法律文化社)

2008年6月 『コンメンタール行政法I 行政手続法・行政不服審査法
(第2版)』(共著)(日本評論社)

2010年4月 『アクチュアル地方自治法』(共著)(法律文化社)

2010年10月 『地域主権と国家・自治体の再編』(共編著)(日本評論社)

2010年11月 『憲法と沖縄を問う』(共編著)(法律文化社)

2011年11月 『新基本法コンメンタール・地方自治法』(共著)(日本評論社)

II 主要論文

1977年11月 「住民参加の制度とオンブズマン制度」都市問題研究29巻
11号

1979年3月 「19世紀中葉のイングランドビクトリア期における近代的地
方自治制の生成過程」名古屋大学『法政論集』79号

1982年2月 「イギリス自治体警察制度に関する一考察」
福島大学『商学論集』50巻3号

1983年3月 「釜石市平田湾埋立の経緯と問題点」福島大学『東北経済』
74号

1983年8月 「行政庁の組織と権限・郵政省」法学セミナー増刊
『官庁と官僚』

1984年5月 「行革＝議員定数削減と自治体民主主義」
住民と自治1984年5月号

1985年1月 「行政改革と地方公務員」片岡昇・室井力編『行政改革と公務
員の権利』(法律文化社)

1986年10月 「住民訴訟と地方自治法243条の2の関係」
法学セミナー382号

1986年12月 「第三セクター」法学セミナー384号

1987年7月 「行政委員会」法学セミナー391号

1988年6月 「郵政省の公共性分析」福島大学行政社会論集1巻
1・2号合併号

- 1990年10月 「新行革審答申における国・地方関係論」
福島大学行政社会論集 3巻1号
- 1991年10月 「イギリス警察不服申立制度の改革」室井還暦記念
『現代行政法の理論』（法律文化社）
- 1992年10月 「警察の公共性」公法研究第54号
- 1993年9月 「イギリスにおける警察責任論」名古屋大学法政論集 149号
- 1993年11月 「地域開発と地方自治」日本地方自治学会編『地域開発と
地方自治』
- 1993年11月 「リゾート法と開発型第三セクター」
福島大学『地域研究』5巻2号
- 1995年7月 「イギリスにおける警察制度改革」行財政研究 25号
- 1996年7月 「破防法による団体規制」行財政研究 29号
- 1997年1月 「広域警察に関する警察法改正」法学セミナー506号
- 2001年5月 「警察権限の拡大と市民的統制」宇崎正博他編
『盗聴法の総合的研究』（日本評論社）
- 2002年6月 「地方分権と地域からの教育改革」日本教育政策学会編
『教育政策学会年報9号』（八月書館）
- 2002年11月 「自治体の広域再編の論理と問題点」室井力編
『現代自治体再編論』（日本評論社）
- 2002年11月 「市町村合併の『推進』と地方自治」同上
- 2003年10月 「地域安全活動推進のための自治体の役割と課題」
『月刊自治研』2003年10月号
- 2004年7月 「市町村合併の新展開」季刊自治と分権 16号
- 2004年11月 「都道府県警察制度改革の現状と課題」室井古稀記念
『公共性の法構造』（勁草書房）
- 2005年3月 「保守党政権下のクワンゴ現象と地方自治」愛知学院大学
国際研究センター編『英米の政治外交』（研究叢書第3巻）
- 2005年8月 「国家・自治体再編の動向と課題」民科法律部会編
『法の科学』第35号

- 2007年10月 「道州制の構想と法制度的課題」季刊自治と分権 29号
- 2009年3月 「グローバル化と治安警察法制の変容」中島茂樹・中谷義和編
『グローバル化と現代国家』（お茶の水書房）
- 2010年10月 「地方分権改革と都道府県制」晴山一穂編『地域主権と国家・自治体の再編』（日本評論社）
- 2010年10月 「現代道州制論」同上
- 2010年10月 『『地域主権改革』と『義務付け・枠付け』緩和および事務権限移譲』季刊自治と分権 40号
- 2011年10月 「海賊対処法の法構造と課題」愛知学院大学
『国際研究センター紀要』第8号
- 2012年7月 「地方分権・地域主権改革と自治体・住民」
日本教育政策学会年報第19号
- 2013年9月 「日本のテロ対策法制」梅川正美編
『比較安全保障—主要国の防衛戦略とテロ対策』（成文堂）
- 2014年4月 「教科書採択行政改革と分権・自治—八重山教科書問題を素材に」三橋他編『自治体行政システムの転換と法』（日本評論社）
- 2014年4月 「地方選挙で国政事項を問えないのか」法律時報 2014年4月号
- 2014年5月 「国・文科相が教科書採択で竹富町に『是正要求』」住民と自治
2014年5月号

Ⅲ 学会報告

- 1991年10月 「警察の公共性」（日本公法学会、大阪大学）
- 1992年10月 「警察法『改正』論と警察制度の民主的改革論」
（民科法律部会、中央大学）
- 1992年11月 「地域開発と地方自治」（日本地方自治学会、山梨学院大学）
- 2001年10月 「地方分権と地域からの教育改革」
（日本教育政策学会、南山大学）
- 2005年10月 「国家・自治体再編の動向と課題」
（民科法律部会、青山学院大学）
- 2011年7月 「地方分権・地域主権改革と自治体・住民」
（日本教育政策学会、琉球大学）